## 1P148

走査型トンネル顕微鏡探針増強ラマン分光法にむけた探針の開発

(東北大院理\*,鹿児島県環境保健センター\*\*) 〇太田陽\*,吉留雅仁\*\*,堀本訓子\*,福村裕史\*

【序】近年、ラマン分光を原子間力顕微鏡と組み合わせることで、十数 nmの空間分解能でラマンスペクトルを測定することが可能であること が報告されている<sup>1</sup>。これは探針先端近傍でプラズモンが励起され表面 増強が起こるためである。サブナノメートルの高い空間分解能を有する 走査型トンネル顕微鏡(STM)を用いた場合、理想的にはSTMに近い空間 分解能でラマン分光が可能になると期待される。本研究では、STM探針 下においてラマン分光法を実現する為に、表面増強効果が期待される銀 を素材としたSTM探針の開発を行った。またその探針を用い、カーボン ナノチューブのラマンスペクトルの空間分布の測定を試みた。

【実験】銀を用いた探針を得る為に、純銀線及び銀-銅合金線(銀:95%, 92.5%)の電解研磨を行った。電解研磨に用いた溶液は0.48 M KOH、12 wt% NH<sub>3</sub>、0.048 M HNO<sub>3</sub>の混合溶液である。対向電極として金線を用 い、両電極間にAC 25 Vを印加した。銀-銅合金線はその後、同溶液を用 い探針先端にDC 3 V(正極:Au 負極:Ag)を印加した。STMで測定する 試料は高配向熱分解グラファイト基板の上にカーボンナノチューブを 分散させたものを使用した。カーボンナノチューブはDMFに分散させた 後に、グラファイト基板上に展開した。Ar+レーザー(488 nm, 1 mW)を 試料に照射しラマンスペクトルの測定を行った。ラマンシグナルの空間 分布測定には光電子増倍管を用いた。

【結果と考察】Fig.1 に純銀探針の SEM 像を示す。 純銀探針の先端形状は鋭利であったが、STM 測定 においては、測定中に突然電流値が乱れるなど、安 定した測定が出来なかった。また原子分解能も得ら れなかった。これは素材として純銀が軟らかい為と 考えられる。そこで、より硬い素材として知られ

る銀-銅合金線を用いた。AC 25 Vの電解研磨後

の銀 95%探針の SEM 像を Fig.2-a)
に示す。AC 25 V だけでは、先鋭化
することは出来ず、STM 測定も困難であった。そこで、AC 25 V の電
解研磨後に探針先端に対して DC 3
V を印加することにより、探針先端の粗さを取り除き、鋭利にすること
に成功した。Fig.2-b)に DC 3 V 印



Fig.1 純銀探針の SEM 像



Fig.2 銀 95 %探針の SEM 像 a)DC 3 V 印加前 b)DC 3 V 印加後

加後の銀:95%探針のSEM像を示す。この探針を用いてSTM測定を 行ったところ、長時間安定して測定を行うことができ、グラファイトの 原子像も観測出来たことから、十分に原子分解能のある探針であること が確認出来た。同様にして銀:92.5%線の電解研磨を行ったところ、銀: 95%探針と同様に先鋭化することに成功した。また、STM測定を行っ たところ、十分な原子分解能が得られた。しかし、銀:95%探針に比べ て形状の再現性が悪かった。従って、STM探針下におけるラマンスペク トル測定においては、銀:95%探針を用いた。

Fig.3-a)にグラファイト及びカーボンナノチューブのラマンスペクト ルを示す。グラファイトは 2716 cm<sup>-1</sup>、カーボンナノチューブは 2673 cm<sup>-1</sup>にそれぞれピークが観測された。2673cm<sup>-1</sup>のピーク強度を、Fig.3-b) に示す STM 像と同時に測定し、画像化したものを Fig.3-c)に示す。 Fig.3-c)において白い部分は 2673cm<sup>-1</sup>のシグナル強度が強い、つまりカ ーボンナノチューブがより多く存在しているところを意味している。 STM 像とラマン像のミスマッチは、トンネル電流が流れる場所と電場増 強が生じる場所とでずれがあるためと考えられる。今後は、単一分散さ れたカーボンナノチューブや官能基修飾した数十ナノ程度の金ナノ微 粒子を用いることで、より高い空間分解能でラマン測定を行う予定であ る。



Fig.3 a) グラファイト及びカーボンナノチューブのラマンスペクトル b) 試料表面の STM 像 c) b)の STM 像に相関したラマン像(2673 cm<sup>-1</sup>のピーク)

【参考文献】

1) N. Anderson, A. Hartschuh, S. Cronin, L. Novotny, J. Am. Chem. Soc., 127, 2533 (2005)